



2019年5月15日

各 位

会社名 株式会社 八十二銀行
代表者名 取締役 頭取 湯本 昭一
(コード番号 8359)
問合せ先 執行役員企画部長 樋代 章平
(TEL. 026-227-1182)

(追加)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」補足説明資料の
追加に関するお知らせ

2019年4月26日に開示しました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」添付資料の「2018年度決算説明資料」に追加がありますので、お知らせいたします。

追加内容：次ページ以降の「2018年度決算説明資料（追加分）」を追加します。

以 上

2018年度 決算説明資料 (追加分)

【目次】

1. 自己資本比率の状況	連・単	1
2. リスク管理債権の状況	連・単	
3. 貸倒引当金の状況	連・単	3
4. リスク管理債権に対する保全率	単	
5. 金融再生法開示債権	単	4
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
7. 地域への信用供与の状況	単	6
8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単	7

本資料は、2019年4月26日公表資料の追加分であります。

1. 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.82bank.co.jp/>) に掲載しております。

【連結】

		2019年3月末 (速報値)		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
総自己資本比率	A/D	19.82%	△ 0.69%	19.74%	20.51%
Tier 1 比率	B/D	19.82%	△ 0.69%	19.74%	20.51%
普通株式等Tier 1 比率	C/D	19.82%	△ 0.69%	19.74%	20.51%

(単位：億円)

総自己資本の額	A	6,960	△ 93	△ 109	7,054	7,070
Tier 1 資本の額	B	6,960	△ 93	△ 109	7,054	7,070
普通株式等Tier 1 資本の額	C	6,960	△ 93	△ 109	7,054	7,070
リスク・アセットの額	D	35,102	△ 628	644	35,731	34,457
総所要自己資本額	D×8%	2,808	△ 50	51	2,858	2,756

【単体】

		2019年3月末 (速報値)		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
総自己資本比率	a/d	19.10%	△ 0.60%	19.06%	19.70%
Tier 1 比率	b/d	19.10%	△ 0.60%	19.06%	19.70%
普通株式等Tier 1 比率	c/d	19.10%	△ 0.60%	19.06%	19.70%

(単位：億円)

総自己資本の額	a	6,588	△ 101	△ 115	6,690	6,703
Tier 1 資本の額	b	6,588	△ 101	△ 115	6,690	6,703
普通株式等Tier 1 資本の額	c	6,588	△ 101	△ 115	6,690	6,703
リスク・アセットの額	d	34,478	△ 621	462	35,100	34,015
総所要自己資本額	d×8%	2,758	△ 49	36	2,808	2,721

- (注) 1. リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。
2. 2018年3月30日で「評価・換算差額に係る経過措置」が終了し、連結・単体ともに有価証券の評価・換算差額等の全額が普通株式等Tier 1 に算入されたことから総自己資本、Tier 1 資本、普通株式等Tier 1 資本は同額となっております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,556	1,734	599	3,821	4,957
	延滞債権額	53,711	△ 3,443	△ 7,334	57,154	61,045
	3ヵ月以上延滞債権額	203	14	△ 162	188	366
	貸出条件緩和債権額	16,525	△ 2,024	△ 3,843	18,549	20,368
	合計	75,996	△ 3,718	△ 10,741	79,715	86,738

貸出金残高	5,261,946	98,599	221,847	5,163,347	5,040,098
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.03	0.01	0.07	0.09
	延滞債権額	1.02	△ 0.08	△ 0.19	1.10	1.21
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.04	△ 0.09	0.35	0.40
	合計	1.44	△ 0.10	△ 0.28	1.54	1.72

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比		2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,490	1,693	557	3,797	4,933
	延滞債権額	53,429	△ 3,468	△ 7,354	56,898	60,784
	3ヵ月以上延滞債権額	203	14	△ 162	188	366
	貸出条件緩和債権額	16,525	△ 2,024	△ 3,843	18,549	20,368
	合計	75,649	△ 3,785	△ 10,804	79,434	86,453

貸出金残高	5,310,562	98,963	222,948	5,211,599	5,087,614
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.03	0.01	0.07	0.09
	延滞債権額	1.00	△ 0.09	△ 0.19	1.09	1.19
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.04	△ 0.09	0.35	0.40
	合計	1.42	△ 0.10	△ 0.27	1.52	1.69

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比		2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,967	594	527	1,373	1,439
	延滞債権額	50,875	△ 810	△ 5,490	51,685	56,365
	3ヵ月以上延滞債権額	203	14	△ 162	188	366
	貸出条件緩和債権額	16,525	△ 2,024	△ 3,843	18,549	20,368
	合計	69,571	△ 2,226	△ 8,968	71,797	78,540

貸出金残高	5,304,484	100,522	224,784	5,203,962	5,079,700
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	0.95	△ 0.04	△ 0.15	0.99	1.10
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.04	△ 0.09	0.35	0.40
	合計	1.31	△ 0.06	△ 0.23	1.37	1.54

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(参考) 業種別リスク管理債権額【単体】

(単位：億円)

		2019年3月末	2018年3月末比		2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)		756	△ 37	△ 108	794	864
製造業		232	6	△ 15	226	248
農業、林業		7	0	△ 1	6	9
漁業		—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		4	0	2	3	1
建設業		43	△ 3	△ 6	46	49
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—
情報通信業		9	△ 0	△ 2	9	12
運輸業、郵便業		7	△ 0	△ 2	8	10
卸売業、小売業		182	△ 32	△ 38	215	220
金融業、保険業		0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		31	△ 4	△ 17	35	49
その他サービス業		176	△ 2	△ 21	178	197
地方公共団体		—	—	—	—	—
その他		59	△ 3	△ 5	62	65

3. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金合計	41,225	△ 1,644	△ 3,735	42,869	44,960
一般貸倒引当金	21,787	△ 2,021	△ 3,110	23,808	24,898
個別貸倒引当金	19,438	377	△ 624	19,060	20,062

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金合計	35,101	△ 1,418	△ 3,271	36,520	38,373
一般貸倒引当金	18,172	△ 1,841	△ 3,009	20,014	21,181
個別貸倒引当金	16,929	422	△ 261	16,506	17,191

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
要管理先債権	22.7	△ 0.9	0.6	23.6	22.1
その他要注意先債権	7.9	△ 0.3	△ 0.8	8.2	8.7

4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	A	75,649	△ 3,785	△ 10,804	79,434	86,453
担保等保全額	B	38,848	△ 1,753	△ 5,859	40,602	44,707
個別貸倒引当金残高	C	16,851	428	△ 259	16,423	17,111
引当率	C/(A-B)	45.7	3.5	4.8	42.2	40.9
保全率	(B+C)/A	73.6	1.9	2.1	71.7	71.5

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,177	△ 1,876	△ 1,842	12,053	12,019
危険債権	49,284	135	△ 4,933	49,148	54,217
要管理債権	16,728	△ 2,010	△ 4,006	18,738	20,735
合計	76,190	△ 3,751	△ 10,782	79,941	86,972

総与信残高					
	5,391,804	109,165	238,371	5,282,639	5,153,432
総与信残高比 (単位：%)					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18	△ 0.04	△ 0.05	0.22	0.23
危険債権	0.91	△ 0.02	△ 0.14	0.93	1.05
要管理債権	0.31	△ 0.04	△ 0.09	0.35	0.40
合計	1.41	△ 0.10	△ 0.27	1.51	1.68

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,078	△ 316	△ 5	4,394	4,083
危険債権	49,284	135	△ 4,933	49,148	54,217
要管理債権	16,728	△ 2,010	△ 4,006	18,738	20,735
合計	70,091	△ 2,191	△ 8,945	72,282	79,036

総与信残高					
	5,385,705	110,725	240,208	5,274,980	5,145,496
総与信残高比 (単位：%)					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.07	△ 0.01	0.00	0.08	0.07
危険債権	0.91	△ 0.02	△ 0.14	0.93	1.05
要管理債権	0.31	△ 0.04	△ 0.09	0.35	0.40
合計	1.30	△ 0.07	△ 0.23	1.37	1.53

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
保全額	59,030	△ 1,792	△ 6,728	60,822	65,758
担保等保全額	39,152	△ 1,727	△ 5,861	40,880	45,013
貸倒引当金	19,877	△ 64	△ 866	19,942	20,744
金融再生法開示債権残高	76,190	△ 3,751	△ 10,782	79,941	86,972

保全率					
	77.4	1.4	1.8	76.0	75.6

2019年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	10,177	49,284	16,728	76,190
担保等保全額	B	3,858	31,561	3,732	39,152
貸倒引当金	C	6,318	10,609	2,949	19,877
引当率	C/(A-B)	100.0	59.8	22.6	53.6
保全率	(B+C)/A	100.0	85.5	39.9	77.4
2018年9月末比		0.0	1.7	△ 0.4	1.4
2018年3月末比		0.0	1.0	1.9	1.8

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 54	41	13	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権				破綻先 債権	54
実質破綻先 46	34	12	—	—	101	38	63	100.0	延滞債権	534
破綻懸念先 492	315	106	70		危険債権 492	315	106	85.5	3ヵ月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	要管理先 266	17	248		要管理債権 167	37	(注3) 29	39.9	貸出条件 緩和債権	165
	要管理先 以外の 要注意先 1,674	507	1,166		小 計 761	391	198	77.4	合 計	756
正常先 51,009	51,009				正常債権 53,156					
合 計 53,544	51,925	1,547	70	—	合 計 53,918					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

7. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
総貸出金 A	53,105	989	2,229	52,115	50,876
うち長野県内店分 B	27,297	570	687	26,727	26,610
長野県内店分比率 B/A	51.4	0.2	△ 0.9	51.2	52.3

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
長野県内店分貸出金	27,297	570	687	26,727	26,610
製造業	3,542	109	133	3,432	3,409
農業、林業	224	△ 35	△ 29	259	253
漁業	0	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0	0	13	13
建設業	714	40	△ 19	673	733
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△ 3	△ 2	13	11
情報通信業	130	△ 4	△ 1	134	131
運輸業、郵便業	279	0	3	278	275
卸売業、小売業	2,359	△ 0	4	2,360	2,355
金融業、保険業	78	△ 1	12	79	65
不動産業、物品賃貸業	2,238	57	66	2,180	2,172
その他サービス業	2,062	34	△ 14	2,028	2,077
地方公共団体	6,463	239	263	6,223	6,199
その他	9,180	134	269	9,046	8,911
(うち個人向け)	9,135	135	270	8,999	8,865

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	18,629	324	447	18,305	18,181
総貸出金残高	27,297	570	687	26,727	26,610
中小企業等貸出金比率	68.2	△ 0.2	△ 0.1	68.4	68.3

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	1,846	△ 102	△ 236	1,949	2,083

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
消費者ローン残高	9,490	103	202	9,387	9,288
うち住宅ローン残高	8,742	98	189	8,644	8,552
うちその他ローン残高	748	5	12	742	735
長野県内店分比率	78.1	△ 0.7	△ 1.1	78.8	79.2

8. 地域のお客さまからの預り資産の状況【単体】

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
総預金 A	67,468	1,273	1,485	66,195	65,983
うち長野県内店分 B	61,910	1,529	1,618	60,381	60,292
長野県内店分比率 B/A	91.7	0.5	0.4	91.2	91.3

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
個人預り金融資産	45,823	300	774	45,523	45,048
円貨預金	43,716	376	894	43,340	42,822
投資型商品	2,107	△ 75	△ 119	2,183	2,226
外貨預金	147	△ 9	△ 11	157	159
投資信託	1,461	△ 13	△ 13	1,474	1,475
公共債(国債等)	497	△ 52	△ 94	550	591

以 上